【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第28期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	さくらインターネット株式会社
【英訳名】	SAKURA internet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　兼　最高経営責任者　　田中　邦裕
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町６番38号
【電話番号】	06（6476）8790（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者　　川田　正貴
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町６番38号
【電話番号】	06（6476）8790（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者　　川田　正貴
【縦覧に供する場所】	さくらインターネット株式会社 東京支社 （東京都新宿区西新宿七丁目20番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	15,631,162	22,827,458	35,301,649
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	△811,762	3,013,964	105,477
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	（千円）	△626,763	1,903,843	216,023
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△569,516	1,775,367	139,352
純資産額	（千円）	29,611,899	31,968,915	30,329,154
総資産額	（千円）	80,260,025	87,976,272	82,451,076
１株当たり中間（当期）純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	（円）	△15.66	47.55	5.40
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.6	36.1	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	53,694	10,840,429	6,223,575
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△22,485,975	△4,715,499	△24,643,100
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	3,725,812	△1,318,118	4,319,267
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	10,783,855	19,428,578	15,394,756

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第28期中間連結会計期間及び第27期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化に伴う地政学リスク、資源・エネルギー価格の動向、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においても、原材料価格の高騰や労働コストの増加等を背景に引き続き厳しい経営環境となりましたが、当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、オープン系システムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムのモダナイゼーションが活況となっています。また、Generative AI（以下、生成AI）に対する投資の拡大が予想されており今後も市場の拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。また、現在の幅広い顧客基盤に加え、ガバメントクラウドの正式採択や生成AIサービスの拡大を契機とした新たな顧客の獲得を進めております。今後もこれら既存顧客及び新規顧客双方のカスタマーサクセスの実現に注力し、高い成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に取り組んでまいります。

売上高につきましては、前期に投資したGPUの高稼働や提供単価の改善によりGPUインフラストラクチャーサービス売上が好調に推移したこと等により、22,827,458千円（前年同期比46.0%増）となりました。

営業利益につきましては、GPU関連投資による減価償却費、サーバー保守費用や、前期に実施したクラウドサービスの機能開発や販売促進を強化するため人材関連費用等の増加がありましたが、売上高が増加したことにより、2,963,025千円（前年同期920,815千円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加等により、3,013,964千円（前年同期は811,762千円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の増加及び法人税等調整額（益）の計上等により、1,903,843千円（前年同期は626,763千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は8,071,880千円（前年同期比7.5%増）となりました。

② GPUインフラストラクチャーサービス

前期に獲得したベアメタル型生成AI向けサービス「さくらONE」の大型案件の継続利用及び、新規案件の受注により、GPUインフラストラクチャーサービスの売上高は10,124,431千円（前年同期比258.9%増）となりました。

③ 物理基盤サービス

ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少等により、物理基盤サービスの売上高は1,363,069千円（前年同期比13.6%減)となりました。

④ その他サービス

前年同期に大口案件を獲得していたこと等により、その他サービスの売上高は3,268,077千円（前年同期比12.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,525,196千円増加し、87,976,272千円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。主な要因は、石狩データセンター増床等のサービス用インフラの増強による有形固定資産の増加、及びそれらの支払いに備えた現金及び預金の増加等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,885,435千円増加し、56,007,357千円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。主な要因は、石狩データセンター増床等のサービス用インフラの増強によるリース債務の増加等によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,639,760千円増加し、31,968,915千円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,033,822千円増加し、19,428,578千円（前連結会計年度末比26.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が10,786,735千円増加し、10,840,429千円の収入となりました。主な要因は、減価償却費の増加及び税金等調整前中間純利益の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が17,770,475千円減少し、4,715,499千円の支出（前年同期比79.0%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が5,043,930千円減少し、1,318,118千円の支出（前年同期は3,725,812千円の収入）となりました。主な要因は、借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループにおける資金の配分につきまして、適正な手元資金として月商の約２か月分程度を目安とし、緊急の資金需要や当社を取り巻く様々な環境変化に伴うリスク等については借入等の資金調達枠を確保いたします。

当社グループの資金需要は主にサービス提供に係る設備投資資金です。当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は今後も拡大が見込まれており、当社が事業運営において重視するカスタマーサクセスの実現にはサーバなどの機材に関する継続的な投資が不可欠なものであると認識しております。株主還元につきましては、当社グループは成長フェーズにあると考えており、持続的成長と収益力確保のため原資を確保しつつ、株主様への一定の利益還元を両立させたいと考えております。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、借入及びリースを基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めており、設備効率の向上によるキャッシュ・フローのさらなる創出と、財務の安全性を確保しながらの成長投資を見極めてまいります。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は39,494,990千円、資金の残高は19,428,578千円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は119,581千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

記載すべき事項はありません。

② 受注実績

記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

サービスカテゴリー	販売高（千円）	前年同期比(%)
クラウドサービス	8,071,880	＋7.5
GPUインフラストラクチャーサービス	10,124,431	＋258.9
物理基盤サービス	1,363,069	△13.6
その他サービス	3,268,077	△12.3
合計	22,827,458	＋46.0

(注) 当中間連結会計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(5) 主要な設備

① 当社グループの設備の新設により著しい変化があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	有形リース資産	その他	合計
提出会社	石狩データセンター（北海道石狩市）	GPU機材、ネットワーク機器、ストレージ機器、石狩データセンター３号棟C,Dゾーン等	5,127,185	386,807	5,461,921	1,755	10,977,669

(注) １.帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２.「建物及び構築物」の増加額のうち、1,470,473千円は建設仮勘定から本勘定への振替によるものであります。

② 当中間連結会計期間末において継続中の当社グループの重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額（百万円）	既支払額（百万円）			
提出会社	石狩データセンター（北海道石狩市）	GPU機材、ネットワーク機器、ストレージ機器等	26,000	―	補助金、借入、自己資金等	2026年７月	未定
		石狩データセンターコンテナ型データセンター	17,000	10,862	補助金、借入、自己資金等	2024年６月	未定
		石狩データセンター２号棟発電機	300	―	リース	2025年３月	2027年３月（予定）

(注)完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,890,700	41,890,700	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	41,890,700	41,890,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	41,890,700	―	11,283,167	―	10,327,938

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１番１号	5,963,300	14.79
田中　邦裕	沖縄県那覇市	5,176,296	12.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	2,447,400	6.07
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	1,882,731	4.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	1,002,533	2.48
鷲北　賢	東京都目黒区	984,000	2.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	548,800	1.36
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	470,700	1.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	435,100	1.07
さくらインターネット従業員持株会	大阪市北区大深町６番38号 グラングリーン大阪北館 JAM BASE３階	408,800	1.01
計	―	19,319,660	47.92

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,447,400株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　435,100株

２．上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

３．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.３において、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が共同保有者として2026年９月30日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	1,321,412	3.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	△10,051	△0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	887,400	2.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,576,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,178,100	401,781	―
単元未満株式	普通株式 136,300	―	―
発行済株式総数	41,890,700	―	―
総株主の議決権	―	401,781	―

(注) １.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。
２.「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する株式264,500株（議決権の数2,645個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット株式会社	大阪市北区大深町６番38号 グラングリーン大阪北館 JAM BASE 3F	1,576,300	―	1,576,300	3.76
計	―	1,576,300	―	1,576,300	3.76

(注) 従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式264,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 マーケティング本部本部長 マーケティング部部長	取締役 マーケティング本部本部長	田面木 宏尚	2026年７月１日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,391,081	19,424,963
受取手形、売掛金及び契約資産	4,813,239	4,991,425
商品及び製品	408,039	44,192
仕掛品	59,243	31,145
貯蔵品	554,600	455,916
その他	5,051,385	4,724,907
貸倒引当金	△22,274	△21,826
流動資産合計	26,255,316	29,650,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,862,442	11,798,956
工具、器具及び備品（純額）	17,950,309	15,176,709
リース資産（純額）	13,097,016	17,642,443
その他（純額）	5,812,735	3,679,012
有形固定資産合計	46,722,502	48,297,121
無形固定資産		
その他	2,018,177	1,963,839
無形固定資産合計	2,018,177	1,963,839
投資その他の資産		
その他	7,460,084	8,069,470
貸倒引当金	△5,004	△4,884
投資その他の資産合計	7,455,080	8,064,586
固定資産合計	56,195,760	58,325,547
資産合計	82,451,076	87,976,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,523	620,460
短期借入金	10,687,000	8,136,000
1年内返済予定の長期借入金	4,796,832	5,338,588
未払法人税等	546,193	1,525,234
前受金	8,658,592	8,705,008
資産除去債務	－	41,385
賞与引当金	772,410	757,588
役員賞与引当金	36,800	－
その他	7,111,581	7,412,555
流動負債合計	33,854,933	32,536,822
固定負債		
長期借入金	5,777,396	6,448,828
リース債務	11,464,636	15,974,649
資産除去債務	833,995	816,944
株式給付引当金	84,053	102,260
役員退職慰労引当金	70,780	88,072
退職給付に係る負債	33,050	34,850
その他	3,076	4,930
固定負債合計	18,266,988	23,470,535
負債合計	52,121,922	56,007,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,283,167	11,283,167
資本剰余金	10,649,910	10,707,682
利益剰余金	9,232,622	10,935,134
自己株式	△1,093,229	△1,078,577
株主資本合計	30,072,470	31,847,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,625	13,655
為替換算調整勘定	13,893	13,221
繰延ヘッジ損益	289	△135,823
その他の包括利益累計額合計	28,808	△108,946
非支配株主持分	227,875	230,454
純資産合計	30,329,154	31,968,915
負債純資産合計	82,451,076	87,976,272

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,631,162	22,827,458
売上原価	12,482,343	15,514,627
売上総利益	3,148,818	7,312,831
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,775	△521
給料及び手当	1,295,234	1,528,749
賞与引当金繰入額	287,284	309,318
役員退職慰労引当金繰入額	15,248	17,292
退職給付費用	1,500	1,800
支払手数料	811,862	710,915
その他	1,656,727	1,782,251
販売費及び一般管理費合計	4,069,633	4,349,806
営業利益又は営業損失（△）	△920,815	2,963,025
営業外収益		
受取利息	25,102	33,958
持分法による投資利益	40,356	57,273
補助金収入	262,961	350,873
その他	44,580	57,101
営業外収益合計	373,000	499,207
営業外費用		
支払利息	234,043	418,744
その他	29,903	29,524
営業外費用合計	263,947	448,269
経常利益又は経常損失（△）	△811,762	3,013,964
特別利益		
固定資産売却益	－	4,098
投資有価証券売却益	－	1,249
国庫補助金等収入	6,283,839	2,499,304
特別利益合計	6,283,839	2,504,652
特別損失		
固定資産売却損	875	334
固定資産除却損	13,755	124,019
固定資産圧縮損	6,283,839	2,499,304
その他	－	86,973
特別損失合計	6,298,471	2,710,631
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△826,393	2,807,985
法人税、住民税及び事業税	19,187	1,379,674
法人税等調整額	△228,300	△484,811
法人税等合計	△209,113	894,863
中間純利益又は中間純損失（△）	△617,280	1,913,122
非支配株主に帰属する中間純利益	9,482	9,278
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△626,763	1,903,843

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△617,280	1,913,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,053	△5
繰延ヘッジ損益	5,216	△136,113
為替換算調整勘定	△122	△671
持分法適用会社に対する持分相当額	△384	△964
その他の包括利益合計	47,763	△137,754
中間包括利益	△569,516	1,775,367
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△578,999	1,766,089
非支配株主に係る中間包括利益	9,482	9,278

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△826,393	2,807,985
減価償却費	3,246,668	6,015,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,723	△568
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,845	△14,821
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,235	△36,800
株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,324	18,206
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,248	17,292
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,500	1,800
受取利息及び受取配当金	△25,102	△33,958
支払利息	234,043	418,744
投資事業組合運用損益（△は益）	26,146	22,828
固定資産除却損	13,755	124,019
国庫補助金等収入	△6,283,839	△2,499,304
固定資産圧縮損	6,283,839	2,499,304
固定資産売却損益（△は益）	875	△3,763
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,249
未収消費税等の増減額（△は増加）	△600,232	2,170,065
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,325	343,604
売上債権の増減額（△は増加）	4,840,808	△488,919
前受金の増減額（△は減少）	649,614	200,145
棚卸資産の増減額（△は増加）	90,896	490,628
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,119,875	△538,555
その他	△4,966,168	166,496
小計	1,572,119	11,678,871
利息及び配当金の受取額	20,738	24,653
利息の支払額	△235,755	△421,244
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,303,408	△441,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,694	10,840,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,369,281	△6,102,994
無形固定資産の取得による支出	△457,078	△450,770
国庫補助金等による収入	8,551,541	1,846,529
投資有価証券の売却による収入	―	1,250
投資有価証券の取得による支出	△217,931	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,268	51
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△44
その他	548	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,485,975	△4,715,499

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,469,000	4,786,000
短期借入金の返済による支出	△10,055,000	△7,237,000
長期借入れによる収入	4,110,000	4,014,600
長期借入金の返済による支出	△1,339,128	△2,801,412
非支配株主からの払込みによる収入	－	520,000
リース債務の返済による支出	△1,237,488	△1,647,049
セール・アンド・リースバックによる収入	1,076,597	1,248,769
配当金の支払額	△161,274	△202,388
その他	△136,894	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,725,812	△1,318,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,101	△1,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,705,367	4,805,734
現金及び現金同等物の期首残高	29,489,223	15,394,756
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△771,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,783,855	※ 19,428,578

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	10,780,435 千円	19,424,963千円
流動資産 その他（証券会社預け金）	3,419 千円	3,615千円
現金及び現金同等物	10,783,855 千円	19,428,578千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	161,089	4.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,084千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	201,460	5.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,337千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	100,785	2.50	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

(注) １．１株当たり配当額は、創業30周年記念配当であります。

２．配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金661千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
クラウドサービス	7,506,275	8,071,880
GPUインフラストラクチャーサービス	2,820,758	10,124,431
物理基盤サービス	1,577,929	1,363,069
その他サービス	3,726,198	3,268,077
顧客との契約から生じる収益	15,631,162	22,827,458
外部顧客への売上高	15,631,162	22,827,458

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△15円66銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△626,763	1,903,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△626,763	1,903,843
普通株式の期中平均株式数(株)	40,011,006	40,036,057

(注) １．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が保有する当社株式を含めております。

2 【その他】

2026年10月28日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日とする剰余金の配当（創業30周年記念配当）について、次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額　100,785千円

（2）１株当たりの金額　２円50銭

（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月14日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

さくらインターネット株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲　　昌　彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　　間　　薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。